

「増税中止」は国民多数の声 4月からの消費税増税の中止を

安倍内閣は、10月に予定される臨時国会の前に、来年4月からの消費税増税を予定通り実施するかどうか、その可否を判断するとしています。こんなときに消費税を増税すれば、消費をさらに冷え込ませ、日本経済を一段と危機に陥れてしまうでしょう。その結果、消費税以外の税収を減らして、財政はむしろ悪化させてしまっています。くらしと経済への打撃をストップさせるべきです。

「増税中止」は国民多数の声

自民党は、参議院選挙の公約で消費税増税の可否について、「判断は秋だ」として争点をそらし続けました。選挙で自民党の議席が増えたからといって、消費税増税を国民は認めたわけではありません。

選挙後の世論調査でも、増税を予定通りに実施すべきだという意見は2〜3割しかなく「中止すべきだ」や「先送りすべきだ」という意見が7〜8割と圧倒的です。

これまで増税を主張して

きた大手新聞の中からも、「『来春の8%』は見送るべきだ」（「読売」8月31日付社説）、「消費増税の環境にない」（「東京」8月13日付社説）などの論調が出されてきています。

所得が減り続けるなかで、史上最大の増税を実施したら、暮らしも経済も破壊されます。



1997年に消費税を3%から5%に増税したさいには、国民の所得は着実に増え続けていました。増税に先立つ1990〜97年には、労働者の平均年収は50万円増えていました。それでも2%の消費税増税をふくむ9兆円の負担増によって、家計の底が抜け、大不況の引き金を引く結果となりました。

今回、日本経済は、長期にわたる「デフレ不況」に陥っています。1997年をピークに国民の所得は減り続け、労働者の平均年収は70万円も減少しました。一方で、物価だけが上がりはじめ、暮らしはますます大変になっています。

消費税を増税しても、財政はよくなりません

「予定通り増税しないと、財政に対する信頼が失われるリスクがある」などという議論があります。しかし、「増税すれば財政が良くなる」という前提自体が間違っています。増税で景気が悪化すれば、他の税収が消費税増分以上に落ち込んでしまうからです。

1997年に消費税を2%、約5兆円増税したさいにも、消費税以外の税収は、増税後3年目には11・4兆円も減っています。「大不況」で税収が落ち込んだことに加え、「景気対策」として法人税・所得税を減税したためです。歳出でも「景気対策」の名で大

型開発のバラマキが行われました。これらの歳入減と歳出増によって、国と地方の長期債務残高は、増税後3年間で449兆円から600兆円へと拡大し、財政危機悪化を加速する結果となりました。

今度も、自民党や財界からは、「増税で景気が悪化するのを防ぐため」として、大型補正予算による公共事業の追加や、法人税の減税を求める声が増税実施前から出ています。景気悪化で税収を減らし、「景気対策」のバラマキに増税分が回る、これでは、過去の失敗を繰り返し、財政をさらに悪化させることになります。

消費税収は法人税減収の穴埋めに

消費税収と法人税の減収額（89年度比）の推移

